

事 務 連 絡
平成22年 9 月 2 2 日

就労移行支援事業所代表者 様

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課

就労支援関係研修修了加算の取り扱いについて

日ごろから本県の障害福祉施策に格別のご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。
さて、標記加算につきましては、「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修」（平成21年厚生労働省告示第178号）を修了し、所定の実務経験を有する者を就労支援員として配置している場合に算定することができますが、今年度、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構神奈川障害者職業センターが開催する平成22年度就業支援基礎研修は、これに該当します。

つきましては、当該研修の修了をもって就労支援関係研修修了加算を算定する場合の取扱いは、次のとおりとなりますので、適切に処理されるようお願いいたします。

なお、本加算の対象は就労移行支援体制加算の対象となる指定就労移行支援事業者等に限られますのでご注意ください。

1 届出期限

就労支援関係研修修了加算を算定する場合は、事前に神奈川県に届出が必要です。

○平成22年 9 月14日修了の場合 平成22年10月22日（金）

○平成22年11月24日修了の場合 平成22年12月15日（水）

届出方法は郵送のみとなります（FAXでは受け付けておりません）。

2 算定開始時期

期限までに届出を行った事業所は、次のとおり算定することができます。

○平成22年 9 月14日修了の場合 平成22年10月サービス提供分（11月請求）より算定

○平成22年11月24日修了の場合 平成22年12月サービス提供分（1月請求）より算定

※障害福祉情報サービスかながわ (<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)

○ 手続きに必要な書類の様式は、「障害福祉情報サービスかながわ（※）」→「書式ライブラリ」→「8 変更届・体制届等様式」→「2 体制等に関する届出様式」に掲載されている「【平成22年4月以降適用版】介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」からダウンロードしてください。

○ 上記届出の期限を過ぎた場合は、他の届出に係る加算同様に毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から算定することができます。

（例：10月25日届出→12月サービス提供分（1月請求）より算定）

○ ご不明な点がございましたら、問い合わせ先までお問い合わせください。

問い合わせ先
事業支援グループ 松浦、為田、千葉
Tel 045-210-4732
Fax 045-201-2051